

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進	勤労者福祉制度の充実	1	勤労者住宅資金貸付預託事業
		2	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業
		3	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業
		4	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業
		5	勤労者会館運営事業

事務事業名		勤労者住宅資金貸付預託事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3 勤労者福祉制度の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業
	8370	一般	5	1	1	勤労者住宅資金貸付預託事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S52年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市勤労者資金融資規則	事業分類		融資・貸与事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・中央労働金庫佐野支店と融資実績に応じた資金を預託する契約を行うことで、通常より有利な条件で勤労者に対する融資を行う制度である。 ・本市に在住もしくは本市に住所を有する同一事業所に1年以上勤務している勤労者が対象で、市の区域内に自ら居住するための住宅の新築・増改築、住宅用地の取得に必要な資金を調達する際利用できる。 ・融資限度額は1,000万円、25年以内の返済で元利均等月償還(賞与併用可)、金利は前年度末に中央労働金庫佐野支店から提示される。(固定金利) ・市は中央労働金庫佐野支店に対し、前年度末の融資残高の1/3に相当する資金を中央労働金庫佐野支店に4月に預託する。(年度末に一般会計に繰り入れを行う。) ・令和元年度中に当該融資が完済となった。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	融資預託回数	回	1	1	1	0	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

本市に在住もしくは本市に住所を有する同一事業所に1年以上勤務している勤労者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市内勤労者数(従業者数)	人	54,618	54,618	54,618	54,618	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

住宅資金を通常より有利な条件で借り入れることができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	新規貸付件数	件	—	—	—	—	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

充実した福利厚生を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	両毛メート会員数(佐野市分)	人	3,856	3,818	3,900	3,528	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	640		189		78		0			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	640		189		78		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			貸付金	640	貸付金	189	貸付金	78				
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	10		10		10		1			
	人件費計(B)	千円	38		38		38		4		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	678		227		116		4		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	勤労者住宅資金貸付預託事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に勤労者の持ち家を促進することにより、生活安定と福利向上、勤労意欲の向上を図るため、制度化された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気低迷が続く中、勤労者を取り巻く雇用情勢、生活環境は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成14年度以降、新規貸付実績がないため、議会からこの事業に関して見直しをすべきとの意見が出ている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	意見を踏まえて、事業継続の必要性が薄れているため、平成25年4月1日より佐野市勤労者資金融資規則を廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつかない	理由・改善案 この事業は勤労者の生活安定と福利向上、勤労意欲向上を図るための事業であり、中小企業者の経営安定と起業家支援のための基本事業「事業者に対する助成と支援の充実」には直接結びつかない。そのため、基本事業「勤労者福祉制度の充実」に貢献付けを行うべきである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 事業開始当初は各金融機関の融資制度と比較しても有利な条件で借り入れできたため、利用者も多く勤労者の生活安定・福利向上に結びついていたが、平成8年度以降新規の貸付実績がなく、各金融機関の融資制度が充実しているため、事業の必要性がかなり薄れている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市内在住もしくは市内の同一事業所に1年以上勤務する勤労者が、住宅資金を通常より有利な条件で融資が利用できるように、融資あっせんすることで勤労者の福利向上につなげる事業のため、現在の対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 制度は廃止しており、融資残高に対する預託を行っているのみであり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 市の融資制度としては、中小企業者の経営安定のための様々な制度融資があるが、目的が異なる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 融資が完済されることで事業費・人件費がなくなる。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業の受益者は、利用条件(市内在住もしくは市内に住所を有する同一の事業所に1年以上勤務していること)を満たした勤労者であるが、一部特定の市民とは言えないため、受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
融資が完済された場合に当事業は廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																									
廃止			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											
外部評価者会議の事業見直しの検討すべきという意見を踏まえて、事業継続の必要性が薄れているため、平成25年4月1日より佐野市勤労者資金融資規則を廃止した。 制度廃止後は残高に対する預託を行っていたが、融資が完済されたことで事業廃止。																															

事務事業名		両毛地区勤労者福祉共済会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3 勤労者福祉制度の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務的事业業		任意の事業
	8400	一般	5	1	1	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成4年度～平成 年度		根拠法令 条例等	事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
(一財)両毛地区勤労者福祉共済会に足利市と締結する協定書の支出割合に応じて負担金を支出し、勤労者の福利厚生の充実、雇用の安定を図る。 平成25～29年度にかけて財政調整積立金の取り崩しを行い、足利市、佐野市からの補助金を減額した。		(一財)両毛地区勤労者福祉共済会に負担金の支出を行った。(4月) 各種会議に出席し、実施事業への協力を行った。(理事会、幹事会) 加入事業所や会員数を増やすための周知を行った。 【参考】(一財)両毛地区勤労者福祉共済会の活動 会議、広報宣伝事業、文化教養健康事業、余暇活動事業ほか						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		加入事業所数	社	1,010	1,015	1,014	940	1,025
		加入会員数	人	11,000	11,022	11,040	10,476	11,080

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の事業所 市内の勤労者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	市内の事業所数	社	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
	市内の勤労者数(従業者数)	人	54,618	54,618	54,618	54,618	54,800

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

勤労者の福利厚生に要する費用負担ができない事業者に対し、少ない負担で福利厚生を受けられるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	加入啓発活動数	回	2	2	2	2	2

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

勤労者が充実した福利厚生を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	両毛メート加入企業数(佐野市分)	社	378	384	384	348	390
	両毛メート会員数(佐野市分)	人	3,856	3,818	3,900	3,528	3,950

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,025		11,686		9,944		9,986		9,748	
	事業費計(A)	千円	8,025		11,686		9,944		9,986		9,748	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	14	負担金	11,686	負担金	9,944	負担金	9,986	負担金	9,748
			負担金	8,011								
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	160		160		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	611		611		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,636		12,297		10,516		10,532		10,294	

事務事業名	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年10月1日、中小企業の福利厚生制度を充実させるため、(財)両毛地区勤労者福祉共済会が設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年に佐野事務所を開設し、市内事業者への積極的な勧誘活動をしたことにより会員数は増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	(一財)両毛地区勤労者福祉共済会から佐野市と足利市に引き続き財政支援をお願いしたいとの要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 中小企業、就労者の福利厚生充実のため、雇用安定の促進が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 組織化された福祉共済制度を設けることで、企業負担の軽減、就労者の福利厚生が充実されることで、雇用の安定と定住促進に結びつくため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 中小企業、就労者の福利厚生を充実させるために必要な周知活動を行うことは、加入促進につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市内事業者への積極的な勧誘活動を引き続き行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 組織の活動のための事業費・人件費のみの支出のため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 会員にも入会費、年会費の支払いを求めている、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	足利市との共同出資団体であるため、足利市との協議による。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						事業区分	担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 勤労者福祉制度の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	8410	一般	5	1	1	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等			実施方法	直営			
								事業分類	支援事業			
								リーディングプロジェクト	該当			
								市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野地区労働組合会議の行う福祉厚生事業に対し補助金を支出している。組合会議の活動は、勤労者福祉の充実、雇用の安定に寄与している。 * 佐野地区労働組合会議とは、組合員の団結と相互扶助の精神とによって、労働条件の維持改善、協同福利の増進、社会的地位の向上を実現することを目的に活動している団体である。			(市の活動) 佐野地区労働組合会議に補助金の支出を行った。 (佐野地区労働組合会議の活動) 組合組織の整備強化 教育文化活動 福利厚生事業							
			活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			補助金の交付回数	回	1	1	1	1		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)										
(補助対象団体) 佐野地区労働組合会議			対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			加入団体数	団体	10	10	10	10		
			加入組合員数	人	793	792	792	779		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)										
勤労者の協同福利の増進など活動の充実、レクリエーション活動の拡大を図る。			成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			福利厚生活動開催回数	回	2	2	2	2		
④結果(どのような結果に結びつけますか？)										
充実した福利厚生を利用できる。			上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			両毛メート加入企業数	社	378	384	384	348	390	
			両毛メート会員数	人	3,856	3,818	3,900	3,528	3,950	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(目標)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		500		200		200		200		
	事業費計(A)	千円		500		200		200		200		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	500	補助金	200	補助金	200	補助金	200		
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間		10		10		10		10		
	人件費計(B)	千円		38		38		38		36		0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		538		238		238		236		0

事務事業名	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年12月22日組合設立。活動を支援するため事業を実施する。支援時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	組合の組織率が低下し、組合員が減少している。パート、派遣社員等の処遇が問題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	団体の自主運営が図れるよう働きかけを行い、補助金額の減額を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 事業は、勤労者の福利厚生に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 労働者の福祉の増進を図ることは、雇用の安定を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業 佐野地区労働組合会議とわたらせ地域協議会は別組織である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費は、団体に対する補助金であるので、補助金の減額が考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業に受益者負担の余地はない。
総 合 評 価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	団体の安定運営が見込まれること。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持			増加																						
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名		連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政 策	1 産業振興で活力あるまちづくり						事業区分	担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	施 策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 勤労者福祉制度の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	8413	一般	5	1	1	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等			実施方法		直営		
								事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
連合栃木わたらせ地域協議会に補助金を支出している。協議会が行う福祉厚生事業は、勤労者の福祉の充実、雇用の安定に寄与している。 * 連合栃木わたらせ地域協議会は、労働者の諸権利の確立、基本的労働条件の維持・向上、未組織労働者の組織化等の事業を進め、勤労者の福利厚生を目的とした団体である。			(市の活動) 連合栃木わたらせ地域協議会に補助金の支出を行った。 (連合栃木わたらせ地域協議会の活動) 組織強化活動 政策・制度要求活動 労働者福祉・地域社会貢献・市民活動							
			活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			補助金の交付回数	回	1	1	1	1		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
(補助対象団体) 連合栃木わたらせ地域協議会			対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			加入労働団体数	団体	35	35	35	33		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
協議会福利厚生事業の良好な事業運営を支援する。			成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			福利厚生活動開催回数	回	4	4	4	4		
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
充実した福利厚生を利用できる。			上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			両毛メート加入企業数	社	378	384	384	357	390	
			両毛メート会員数	人	3,856	3,818	3,900	3,578	3,950	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		841	841	841	841	841	841	841	841	841
	事業費計(A)	千円		841	841	841	841	841	841	841	841	841
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	841	補助金	841	補助金	841	補助金	841		
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間		8	8	8	8	8	8	8	8	8
	人件費計(B)	千円		31	31	31	31	31	29	29	29	29
	トータルコスト(A)+(B)	千円		872	872	872	872	870	870	870	870	870

事務事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年5月30日に連合栃木わたらせ地域協議会が設立される。活動を支援するため事業を開始する。支援時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	労働組合の組織化率は低下してきている。また、パート等非正規職員の増加により、組合員数も減少してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	団体に対して自主運営が図れるよう働きかけを行い、補助金額の減額を検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 勤労者の福利厚生及び生活安定に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 勤労者の福利厚生の充実を図ることは、雇用の安定を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業 連合栃木わたらせ地域協議会と佐野地区労働組合会議は別組織である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費は、団体に対する補助金であり、補助金の減額が考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業に受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	団体の安定運営が見込まれること。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(コストの見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			団体の自主運営を促しながら、対象経費の内容、金額の検討を行うことが必要である。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持	○		×																											
	低下		×	×																											
団体の自主運営が図れるよう働きかけを行い、補助金額の減額を検討する。																															

事務事業名		勤労者会館運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	政 策	1	産業振興で活力あるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	勤労者福祉制度の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	8520	一般	5	1	2	勤労者会館運営事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	3年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市勤労者会館条例	事業区分	事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
市内の勤労者の福祉増進と文化向上を図る。 貸館業務。		活動内容 ・市内の勤労者及び団体等への貸館業務及び管理運営。							
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		開館日数	日	248	247	242	244		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市内の勤労者及び市内の事業所		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		利用者数	人	19,980	23,111	24,248	7,458		
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	研修会や会議のための会場を貸し出すことにより、市内勤労者の福祉増進と文化の向上を図る。		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (目標)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			利用件数	件	585	579	605	319	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
充実した福利厚生を利用できる。		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		両毛メート加入企業数	社	378	384	384	348	390	
		両毛メート会員数	人	3,856	3,818	3,900	3,528	3,950	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,413		1,329		1,224		803			
	一般財源	千円	3,717		4,005		3,808		5,164			
	事業費計(A)	千円	5,130		5,334		5,032		5,967		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	2,369	報酬	2,356	報酬	2,414	報酬	2,290		
			共済費	290	共済費	313	共済費	286	手当等	273		
			需用費	1,062	需用費	1,278	需用費	877	共済費	372		
			役務費	61	役務費	59	役務費	60	旅費	13		
			委託料	1,334	委託料	1,303	委託料	1,371	需用費	1,574		
			使用料	14	使用料	24	使用料	24	役務費	71		
							負担金	0	委託料	1,349		
									使用料・負担金	25		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,512		5,716		5,414		6,331		364	

事務事業名	勤労者会館運営事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	勤労者の福祉の増進と文化の向上を図るため、平成3年度に勤労者会館が開館し事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況の変化により、正規雇用者が減少し、非正規雇用者が増加すると共に、雇用形態もパート、契約社員、派遣社員等多様化してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市内の勤労者の福祉増進と文化向上を図ることを目的とし、会社、団体等の研修や会議等利用促進が図られている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 市内の勤労者の福祉増進と文化向上を図ることは妥当であるが、事業内容から民間等に委ねることもあるかと思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内の勤労者を対象としており、意図も妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会館の会議室は、高い利用率である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は施設の維持管理費であり、削減の余地はない。 人件費についても、嘱託員による管理運営を実施しているので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 利用者より使用料を徴収しており、その料金は適正と思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	建物利用不能となった場合。また、利用率の減少著しい場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×	×	